

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 館本 勲 武

【本店の所在の場所】 東京都足立区保木間二丁目29番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤田 清 春

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区保木間一丁目23番2号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 澤田 清 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間	第5期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高	(千円)	10,036,431	5,111,490	19,425,748
経常利益	(千円)	322,200	216,833	649,829
四半期(当期)純利益	(千円)	188,129	126,253	380,642
純資産額	(千円)		3,776,290	3,651,270
総資産額	(千円)		8,306,692	7,431,672
1株当たり純資産額	(円)		249,194.29	241,122.87
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12,420.91	8,333.38	25,127.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12,323.49	8,282.34	24,754.52
自己資本比率	(%)		45.5	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,821		362,795
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	951,912		569,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	692,776		117,513
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,169,545	1,101,860
従業員数	(名)		198	180

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	198 [791]
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	4 [1]
---------	----------

- (注) 1. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)
カット野菜部門	1,211,149
ホール野菜部門	
その他	
合計	1,211,149

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)
カット野菜部門	764,794
ホール野菜部門	1,903,848
その他	621,647
合計	3,290,290

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから、受注規模を金額で示すことはしておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
カット野菜部門	1,612,994
ホール野菜部門	2,790,198
その他	708,297
合計	5,111,490

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における売上高は、前年同期に比べて、ホール野菜部門が197百万円、カット野菜が44百万円、その他部門が10百万円それぞれ増加したため、5,111百万円となりました。

売上原価は、商品仕入高が前年同期に比べて88百万円増加したこと、原材料仕入高が前年同期に比べて10百万円増加したことなどにより、3,744百万円となりました。その結果、売上総利益は1,367百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、商品提案力強化のため人件費が増加したこと、原油価格の高騰により運賃が増加したことなどにより、1,144百万円となりました。その結果、営業利益は222百万円となりました。

営業外収益は、前年同期に計上した匿名組合投資利益6百万円がなくなったことなどにより、2百万円となりました。営業外費用は、支払利息が前年同期とほぼ同じであったことなどにより、8百万円となりました。その結果、経常利益は216百万円となりました。

特別利益は退職給付引当金戻入額の計上により5百万円となりました。また、特別損失は不動産取得税等の計上により5百万円となりました。その結果、税金等調整前四半期純利益は216百万円となりました。

法人税等は90百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第2四半期連結会計期間の89百万円に対し、36百万円増加（前年同期比40.9%増）の126百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、3,862百万円となりました。これは、主として売掛金が182百万円減少したこと、一方、現金及び預金が144百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.9%増加し、4,444百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場用地取得などにより、土地が1,003百万円増加したなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、8,306百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、2,453百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が149百万円減少したことなどによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて73.9%増加し、2,076百万円となりました。これは、主として東京デリカフーズ株式会社の新工場用地取得のための金融機関からの借入れなどにより、長期借入金が増加したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、4,530百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、3,776百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概要を示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

回次 会計期間	第5期			第6期		
	第1四半期 連結累計期間 (自平成19年 4月1日 至平成19年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成19年 7月1日 至平成19年 9月30日)	中間連結会計期 間 (自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	第1四半期 連結累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	6	133	127	31	295	326
投資活動による キャッシュ・フロー	173	48	124	23	928	951
財務活動による キャッシュ・フロー	105	166	61	110	803	692
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)	73	15	58	102	169	67
現金及び現金同等物の 期首残高	1,425	1,351	1,425	1,101	999	1,101
現金及び現金同等物の 四半期末(中間期末)残高	1,351	1,367	1,367	999	1,169	1,169

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円増加しました。当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益216百万円などにより295百万円の収入となりました。前年同四半期会計期間は売上債権の増加額179百万円と、仕入債務の増加額100百万円の差額78百万円により、営業活動によるキャッシュ・フローに影響がりましたが、当四半期会計期間には大きな影響がありませんでした。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京デリカフーズ株式会社の新工場用地取得などによる有形固定資産の取得による支出921百万円などにより928百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記土地取得のための長期借入れによる収入880百万円などにより、803百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、デザイナーフーズ株式会社の移転につきましては、計画を一部変更し、平成20年10月に研究設備を名古屋医工連携インキュベータ施設内に移転いたしました。同施設は賃借物件であるため、この移転に伴う設備投資はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,605	15,605	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	15,605	15,605		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月28日 定時株主総会特別決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440
新株予約権の行使時の払込金額(円)	88,921
新株予約権の行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 88,921 資本組入額 44,461
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		15,605.00		759,755		1,591,242

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
館本 勲武	愛知県名古屋市中村区	3,272	21.0
館本 篤志	東京都足立区	2,898	18.6
岡本 高宏	東京都足立区	724	4.6
デリカフーズグループ従 業員持株会	東京都足立区保木間二丁目29-15	600	3.8
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	476	3.1
デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間二丁目29-15	451	2.9
鬼頭 利光	愛知県名古屋市中村区	432	2.8
岡田 和夫	愛知県犬山市	391	2.5
野村 五郎	兵庫県明石市	306	2.0
高山 幸久	神奈川県横浜市磯子区	240	1.5
計		9,790	62.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,154	15,154	同上
発行済株式総数	15,605		
総株主の議決権		15,154	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己名義株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区保木間2 - 29 - 15	451		451	2.89
計		451		451	2.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	134,000	139,000	136,000	130,000	126,000	102,800
最低(円)	119,000	125,000	127,000	124,000	99,000	97,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,420	1,646,079
売掛金	1,919,616	2,101,807
商品及び製品	45,473	45,835
仕掛品	1,377	1,605
原材料及び貯蔵品	18,000	19,276
その他	108,043	79,348
貸倒引当金	20,434	19,319
流動資産合計	3,862,497	3,874,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,274,251	1 1,319,005
土地	2 2,457,900	2 1,454,692
その他(純額)	1 351,102	1 341,434
有形固定資産合計	4,083,254	3,115,133
無形固定資産		
その他	35,779	39,717
無形固定資産合計	35,779	39,717
投資その他の資産		
その他	338,544	417,236
貸倒引当金	13,384	15,048
投資その他の資産合計	325,160	402,187
固定資産合計	4,444,194	3,557,037
資産合計	8,306,692	7,431,672

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,075,012	1,224,836
短期借入金	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	182,078	199,419
未払金	493,963	521,421
未払法人税等	135,626	114,136
賞与引当金	62,778	54,972
その他	74,223	41,376
流動負債合計	2,453,681	2,586,163
固定負債		
長期借入金	1,938,495	1,145,299
退職給付引当金	41,530	48,238
その他	96,695	700
固定負債合計	2,076,721	1,194,237
負債合計	4,530,402	3,780,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,558,397	1,432,961
自己株式	111,331	114,423
株主資本合計	3,798,065	3,669,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,775	18,266
評価・換算差額等合計	21,775	18,266
純資産合計	3,776,290	3,651,270
負債純資産合計	8,306,692	7,431,672

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	10,036,431
売上原価	7,429,367
売上総利益	2,607,063
販売費及び一般管理費	1 2,274,643
営業利益	332,420
営業外収益	
受取利息	1,839
受取配当金	964
自動販売機収入	814
その他	2,751
営業外収益合計	6,369
営業外費用	
支払利息	16,557
その他	31
営業外費用合計	16,589
経常利益	322,200
特別利益	
退職給付引当金戻入額	5,228
保険解約返戻金	1,277
特別利益合計	6,505
特別損失	
固定資産除却損	401
不動産取得税等	5,790
特別損失合計	6,191
税金等調整前四半期純利益	322,514
法人税、住民税及び事業税	134,384
法人税等合計	134,384
四半期純利益	188,129

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,111,490
売上原価	3,744,382
売上総利益	1,367,107
販売費及び一般管理費	1,144,527
営業利益	222,580
営業外収益	
受取利息	1,092
受取配当金	127
自動販売機収入	409
その他	1,344
営業外収益合計	2,974
営業外費用	
支払利息	8,706
その他	13
営業外費用合計	8,720
経常利益	216,833
特別利益	
退職給付引当金戻入額	5,228
特別利益合計	5,228
特別損失	
不動産取得税等	5,790
特別損失合計	5,790
税金等調整前四半期純利益	216,271
法人税、住民税及び事業税	90,017
法人税等合計	90,017
四半期純利益	126,253

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	322,514
減価償却費	101,573
引当金の増減額(は減少)	547
受取利息及び受取配当金	2,803
支払利息	16,557
固定資産除却損	401
売上債権の増減額(は増加)	182,191
たな卸資産の増減額(は増加)	1,867
仕入債務の増減額(は減少)	149,824
その他	3,738
小計	469,286
利息及び配当金の受取額	2,362
利息の支払額	16,332
法人税等の支払額	128,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	36,656
定期預金の払戻による収入	60,000
有形固定資産の取得による支出	948,199
無形固定資産の取得による支出	1,478
投資有価証券の取得による支出	11,800
貸付金の回収による収入	166
保険積立金の払戻による収入	2,618
その他	16,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	951,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	880,000
長期借入金の返済による支出	104,145
社債の償還による支出	10,000
自己株式の取得による支出	97
自己株式の処分による収入	1,067
リース債務の返済による支出	13,778
配当金の支払額	60,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,776
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,684
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,545

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に119,805千円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。</p>

簡便な会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

追加情報

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）による法定耐用年数及び資産区分の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の一部について耐用年数を延長しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方によった場合に比べて1,784千円増加しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 936,503千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 850,327千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 土地 2,332,311千円	2 担保資産 土地 1,337,008千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃	827,363千円
給料手当	633,646 "
貸倒引当金繰入額	3,577 "
賞与引当金繰入額	48,800 "
退職給付費用	2,406 "

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃	418,065千円
給料手当	324,010 "
賞与引当金繰入額	36,102 "
退職給付費用	1,322 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,790,420千円
預入期間が3か月超の定期預金	620,875 "
現金及び現金同等物	1,169,545千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	451

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	440	
連結子会社			
合計		440	

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,571	4,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間においてストック・オプション等を付与又は交付しておりません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
249,194円29銭	241,122円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,776,290	3,651,270
普通株式に係る純資産額(千円)	3,776,290	3,651,270
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.00	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	451.00	463.14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,154.00	15,142.78

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 12,420円91銭	1株当たり四半期純利益 8,333円38銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 12,323円49銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 8,282円34銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	188,129	126,253
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,129	126,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	15,146.23	15,150.35
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	119.74	93.35
普通株式増加数(株)	119.74	93.35
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 小 島 興 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 後 藤 久 貴
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(2)に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間からリース取引に関する会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。